

# 「教訓」を与えてくれた 政治学の二冊

菊池 啓一

〔政治制度論（ラテンアメリカ）〕

私の専門は政治制度論・ラテンアメリカ政治研究であり、大学院の博士課程では主専攻が比較政治学、副専攻が国際関係論であった。そこで、本稿では、私に様々な「教訓」を与えてくれた政治学三冊を紹介することにした。

● Robert Gilpin, *Global Political Economy: Understanding the International Economic Order*, Princeton: Princeton University Press, 2001.

本書に出会ったのは、留学先で履修した「国際政治経済学」の授業においてであった。著者のロバート・ギルピンは主権国家の国益とパワーに注目して国際関係を分析するリアリズムの系譜を引く「ネオ・リアリズム」と呼ばれる一派の大家である。本書も国際経済を説明するうえで各国の経済

状況・経済政策の重要性を主張しており、ネオ・リアリズムの立場から経済のグローバル化を論じたものとして高評価を受けている。

しかし、私はそのような高評価を受け入れることができなかった。というのも、次のような段落をみてつけてしまったからである。

「日本社会のもうひとつの特徴は、多くの『公的な』責務が民間セクターによって担われていることである。(中略) 公的機能の委任における(実際のな)慣行の特に興味深い事例は、『法と秩序』の私営化にみられる。日本の路上犯罪が低水準であることの要因は、警察がその活動に寛容であることと引き換えに、ヤクザが街の秩序を保っていることにある。」(一六〇ページ、訳は筆者による)

この内容が本当に正しいかどうかは別として、何と前記の段落に

は一切脚注がついておらず、情報源も記されていない。要するに、あくまでギルピン自身の印象論にすぎないのである。ところが、大家によって書かれた文章であるがゆえに、日本に対する知識を持っていない読者は、その内容をそのまま事実として受け止めてしまう。実際、私と一緒に授業を履修していた他の学生も、全く疑問を持たなかったようであった(もともと、必ずしもメインの議論と密接な部分ではないため、大半の学生が読み飛ばしていた可能性は否定できない)。「専門家」として情報を発信する際には、特に印象論に陥らないようにデータ等に基づいた慎重な議論を展開することが不可欠であることを反面教師的に教えてくれた本書は、私の学究生活に多大な影響を与えている。

● David Samuels, *Ambition, Federalism, and Legislative Politics in Brazil*, Cambridge: Cambridge University Press, 2003.

次に、私が特に関心をもっている議会研究のなから、本書を紹介したい。著者のデイヴィッド・サミュエルズはブラジルの政治制度に注目した論文を多数発表している研究者であり、本書も数本の既発表論文と書き下ろしの章によって構成されている。「ブラジルにおける政治的アンビション(選挙に勝ち、公職に就きたいという野心)の観察可能な帰結はどのようなものであるか?」(二〇八ページ、訳は筆者による)をはじめとするリサーチ・クエスチョンに基づき、ブラジル下院に関する量的分析と質的分析を展開した好著である。特に、第五章の計量分析では州知事選挙の結果が下院議員選挙の結果の決定要因となる「便乗効果」が示され、他の連邦制国家を対象とした研究にも大きな影響を与えた。

だが、二〇〇六年に発表された政治学方法論の論文により(参考文献②)、その知見に疑念が呈された。サミュエルズの仮説のひと

つは「州知事選と下院選の日程が近いほど、知事選の有効政党数（選挙が実際にはいくつの政党間で争われたのかを把握するための指標）が下院選の有効政党数に正の影響を及ぼす」というものであった。しかし、この議論の検証に必要な変数が回帰式に全ては投入されておらず、正しい回帰分析を行うとサミュエルの仮説は成立しない、というのである。

私にとって、本書と前記の論文は二つの意味で驚きであった。第一に、厳しい査読を通過したはずであるにもかかわらず、比較的単純な方法的ミスを抱えているものが出版されていたという驚きである。しかも、それが政治学の学術書刊行では最も誉れの高いケンブリッジ大学出版局からの出版物であったため、驚きは増幅された。そして第二に、そのようなミスを指摘される可能性があることを知りながら、サミュエルズが自身の分析に用いたデータを論文の著者に提供したことに對する驚きである。他の研究者からデータの提供を求められた場合、一般に既発表論文で用いられたものについては快く提供すべきであるという了解が政治学にはあるものの、それ

を忠実に実行する政治学者の数は必ずしも多くはない。しかし、サミュエルズは自身の研究の再検証作業に素直に応じ、その後の研究が誤った方向に進むのを防いだ。本書は、私に「本の内容の良し悪しを出版社名だけで判断してはいけない」という教訓と、「学者は自身の研究の再検証作業に真摯に応じるべきである」という教訓を与えてくれたのである。

● Gary King, Robert O. Keohane, and Sidney Verba, *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research*, Princeton: Princeton University Press, 1994.

前掲のサミュエルの研究書で計量分析が行われているのは、おそらく本書の影響によるところが大きいと思われる。政治学方法論の第一人者であるキング、国際政治学者のコーヘイン、比較政治学者のヴァーバの共著による本書は（その議論を受け入れるかどうかはともかくとして）ほとんどの政治学者に読まれている文献であり、日本語訳も存在している（参考文献①）。政治学を含む社会科学で

は因果的推論が行われるべきであり、たとえ質的分析であったとしても仮説検証に向けて観察の数を可能な限り増やすべきである、というのが本書の主張である。ただし、質的分析においては、やはり扱える事例の数に限界がある。そのため、本書の出版以降、計量分析を用いた論文の数が政治学において飛躍的に増えた感がある。

かくいう私も本書の影響を強く受け、質的分析だけでなく計量分析も用いてアルゼンチンの上院議員の行動パターンに関する博士論文を執筆した。現在、博士論文を研究書として出版することを目指しているが、ひとつの壁にぶち当たってしまった。というのも、昨今の世界的な出版事情の悪化により、多くの出版社が一国のみを対象とした研究書の出版をためらっているからである。本書によれば、たとえアルゼンチンのみを扱った研究であったとしても、そのなかで観察数を増やすことができれば多国籍比較分析と同様の仮説検証を行うことが可能である。しかし出版業界においては、この口ジツクは通用しない。やはり多国籍比較をしている研究書の方が自然と読者層が広がるため、一国の

みに焦点を当てたものよりも売れるのである。「方法論の教科書」とおりに丁寧に行ったからといって、その研究が絶対に売れるわけではない」というのが本書から得た教訓である。

以上、私に様々な「教訓」を与えてくれた政治学の研究書を三冊紹介した。その多くがポジティブな教訓というよりはネガティブな教訓であったが、何らかの指針を得ることが出来るというのも「本の森」のなかに分け入る醍醐味のひとつであろう。本稿で紹介した私の個人的な経験が少しでも皆様の参考になれば幸いである。（きくち ひろかず／アジア経済研究所 ラテンアメリカ研究グループ）

#### 《参考文献》

- ① G・キングほか著（真淵勝監訳）『社会科学のリサーチ・デザイン——定性的研究における科学的推論——』勁草書房、二〇〇四年。
- ② Brambor, Thomas, William Roberts Clark, and Matt Golden, "Understanding Interaction Models: Improving Empirical Analyses." *Political Analysis*, Vol. 14, No. 1, 2006, pp.63-82.